

小規模工業技術訓練センタープロジェクト に関する評価の要点

1984年5月1日

国際協力総合研修所
国際協力専門員 友松篤信

1 プロジェクトの概要

ケニア政府は、工業の振興、国内産業保護育成政策をすすめるため、アフリカ人の経営する小規模工業の育成に力を入れ、わが国に対し小規模工業技術センター設置を要請してきた。日本政府は、昭和38年8月、実施調査団をケニアに派遣し、その調査結果に基づいて検討の結果、小規模工業技術訓練センターを設置することになり、昭和39年7月30日、日本・ケニア間で正式に協定が締結された。

この協定に基づき、わが国は5,490万円の機材を無償供与するとともに、昭和39年9月から12月にかけて、理事長以下12名の要員を現地に派遣した。一方、ケニア側の提供する建物の準備がすすまず、センターの開所も当所の予定より若干遅れたが、昭和40年7月26日に9ヶ月間の実習と講義を中心とした訓練が開始された。

本センターは、金属加工、電気器具組立修理、ミシン縫製、木工、機械組立修理、皮革加工の6部門と、各部門共通の経営コースとから成り、将来小規模工業経営者となるものに対し、経営に必要な技術についての訓練および経営知識についての教育を施すものである。経営者養成の効果を一層高めるため、これらの訓練や教育に必要な情報を集めるための調査部門と訓練終了者を含む小規模工業経営者に対する経営相談を行なうための経営相談部門をも設けて協力を行った。

また、鑄造技術および理論を指導するための鑄造部門を昭和45年8月より本センターに新設した。

協定による本センターに対する協力期間は、昭和43年7月までであったが、ケニア側からの協定延長要請により、二度にわたって協定が延長された。その結果、昭和47年8月まで協力が行なわれ、当センターに対する協力は終了した。

2 調査団

団長	橋本東一	総括兼協力企画	海外センター課課長代理
団員	藤井佳明	技術訓練	元派遣専門家
団員	友松篤信	技術協力評価	国際協力専門員

3 評価の視点

評価は、以下の2点において行なわれた。

(1) センターの活動

(2) センターの国家開発への貢献

(1) に関する評価は、職業訓練センターに対する狭義の評価であり、(1)に(2)を含めた評価は、職業訓練センターに対する広義の評価である。

センターの活動の良否は、卒業生数(G)と訓練生の技能検定試験合格者数(T)の増減に集約的に現れる。正確に言えば、センターの活動の良否は、量的にはこれら2つの数値に現われ、質的には技能検定試験合格者数比(T/G)に現われる。これら3つの数値が、日本の協力時代のそれと比較して、すべて上まわっていれば日本の協力は成功、いずれかが上まわっていれば部分的成功、いずれもが下まわっていれば、失敗と判定する(狭義の評価)。

センターの国家開発への貢献を評価する場合プロジェクトの成功・不成功を評価する絶対的基準はない。(2)の評価にあたっては、当センターの国家開発への貢献面をできるかぎり記述するにとどめ、その評価は、第三者に委ねることとする。従って、本プロジェクトの成功・不成功に関する評価は、狭義の評価によって行った。

3 小規模工業技術訓練センタープロジェクトの評価

(1) センターの活動

供与機材の管理 機材台帳はあるが、機材や部品の定期的員数点検は、行なわれていなかった。しかし、本調査団に対し不足部品のリストが速かに提出されたことから判断して、故障機材や不足部品が十分把握されていると考えられる。機材の活用と管理は、ほぼ満足すべき状況であり、特に20年前に供与された工作機械や木工用機械はすべて稼働していた。しかし、いくつかの機械の取扱説明書は、失なわれており、この面での管理は十分であったとは言い難い。

管理運営
組織

120名の訓練生に対して、人事・会計課12名、調達・管理課17名が管理運営にあっていた。職員数としては、妥当な規模であろう。上部機関の商工省との業務上の連絡も良好であった。

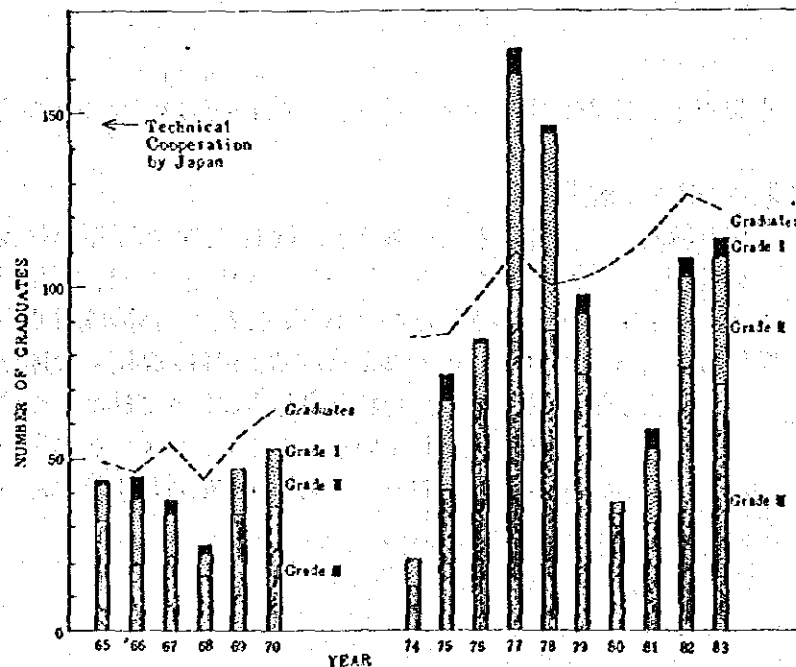
訓練スタッフ
の配置

日本の協力時代より、22名の教官が増加していた。しかし、機械コース以外のコース（木工、洋服・洋裁、皮革加工、自動車修理、電気）では、数名程度の訓練スタッフが、それぞれ不足していた。

自助努力

本センターの卒業生数、国家技能検定試験合格者数は、日本の協力時代より大幅に増加していた（図1）。1965から1970年まで（日本の協力時代）の卒業生数（G）と国家技能検定試験合格者数（T）は、310名と252名であり、1974年から1983年までの卒業生数（G）と国家技能検定試験合格者数（T）は、1,046名と906名であった。従って、国家技能検定試験合格者比（ T/G ）は、1965から1970年まで（日本の協力時代）では0.813であり、1974年から1983年まででは0.866である。1974年から1983年までの技能検定試験合格者数比（ T/G ）は、日本の協力時代を上まわっていた。以上の調査結果から、本センターに対する日本の協力は成功したと判断した（狭義の評価）。

図1. 卒業生数と国家技能検定試験合格者数の変化



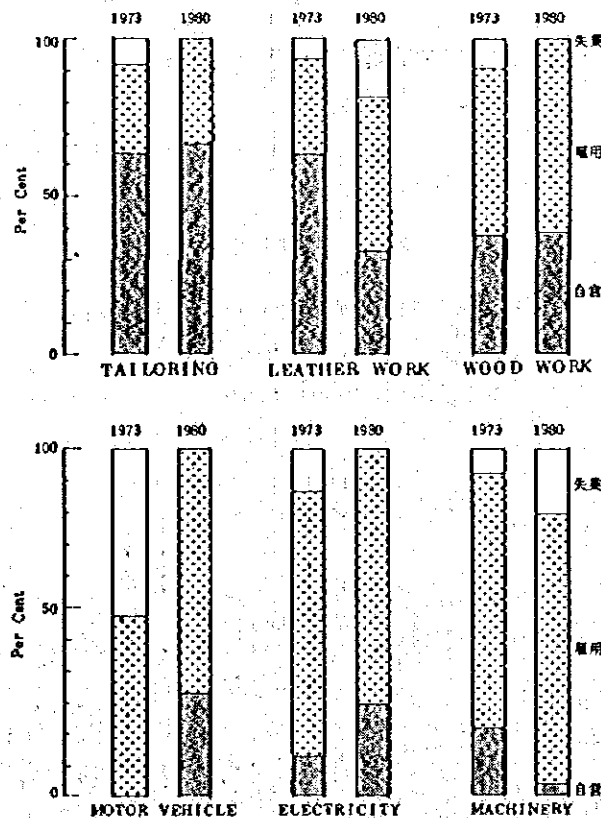
資料：(1) 総合報告書（ケニア小規模工業技術訓練センター）、
 海外技術協力事業団、1984年2月
 (2) Kenya Industrial Training Institute 提供資料、
 Mar 1984より作成

(2) 国家開発への貢献

センターの機能 調査の結果、現在のセンターの機能は以下の如くであった。
 1) 近代的企業家精神を持つ技能工の養成
 2) 小規模及び家内工業振興のための人材養成
 3) 職業訓練のための人材養成

セクターの開発への寄与 本センター卒業生の就職状況調査の結果以下の事が明らかになった。
 1) 伝統産業（洋服・洋裁、木工、皮革加工）の分野の卒業生の自営率は高かった（3～6割）（図2参照）。

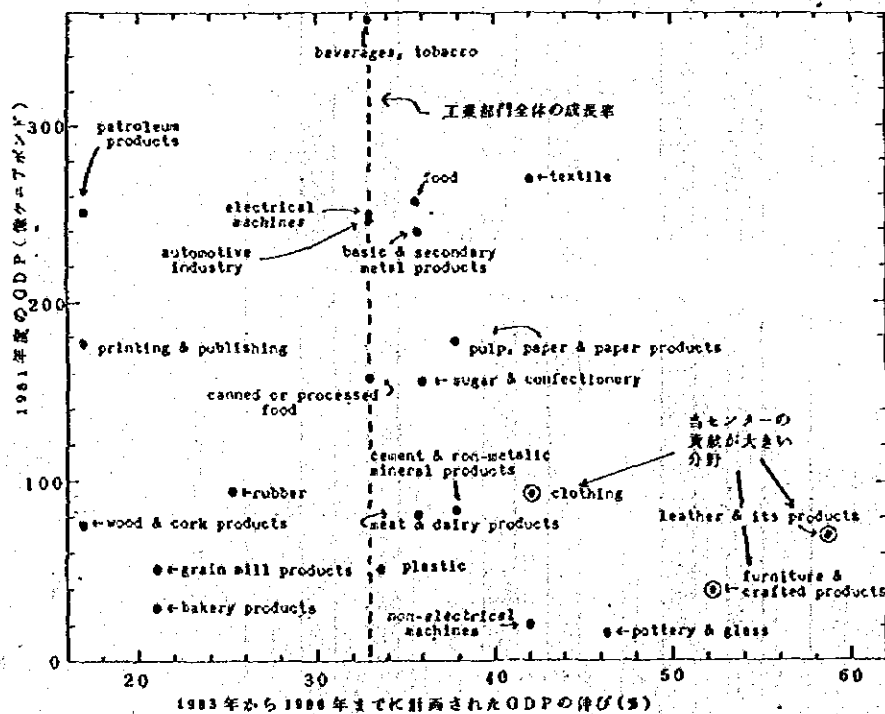
図2. 卒業後の動向



資料：(1) 総合報告書，海外技術協力事業団，昭和48年2月
 (2) Field Survey of Activities of KITI Graduate，
 より作成

2) 伝統産業分野では、1984年から1988年までの国家開発計画における雇用増加に当センターは、重要な貢献を行なうものと予想される。当調査団の推定によると、1988年までに、ケニア全体で洋服・洋裁分野、皮革加工分野、木工分野では、830人の雇用増加が見込まれる(国家開発計画からの推定)。当センターは、1984年から1988年までに、この分野で約200名の卒業生を送り出す。これらの卒業生が1980年当時の自営率を保ちそれぞれ5人の労働者を雇用すると仮定すると、約400名の雇用増加に寄与すると推定される。これはケニア全体での雇用増加の48%に相当する。当センターが、前述の3分野でセクター開発に大きく寄与することは、確実である。この3分野でケニア政府によって設定されたGDPの伸びは、最も大きい(図3参照)。この点からも、当センター卒業生の今後の自営の可能性は高い。

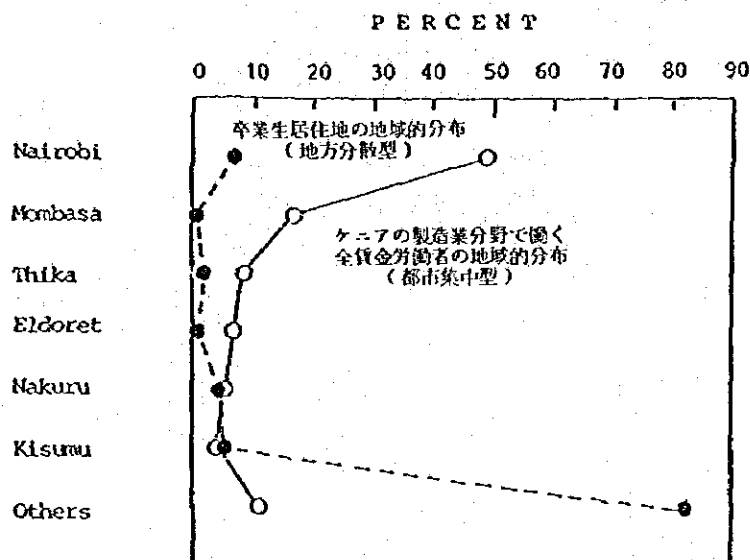
図3、工業諸分野と当センターの貢献



資料：Development Plan 1984-1988より作成

3) 近代産業分野（自動車修理、電気、機械）の卒業生の自営率は伝統分野より低かった。自営のために必要な資本を得る上で、担保調達の難しさなどの障害が認められた。

4) 本センター卒業生は、研修分野を問わず、地方に分散していたこの意味で本センターは、ケニアの地域格差是正効果を持つと判定した（図4）。



資料：(1) Economic Survey 1983, Republic of Kenya,
 (2) Field Survey of Activities of KITI Graduates,
 Kenya Industrial Training Institute, Dec 1980
 より作成

5 結論

- (1) センターの活動に関しては、日本の協力は成功であった（狭義の評価）。
- (2) センターの国家開発への貢献に関しては、地域格差是正効果と伝統産業分野での大きな貢献が認められた。近代産業分野では卒業生の自営率が伝統産業分野より低く、国家開発への貢献は低かった。
- (3) 職業訓練分野での国際協力では、技術指導のみならず訓練センター卒業生に対する調査や指導も重要であると考えられる。

JICA